

IR 何社が応募？ 憂う大阪

写真は日本経済新聞 2 月 6 日朝刊。リードから一カジノを含む統合型リゾート(IR)を巡り、大阪府・市の事業者選考への参加登録が 14 日に締め切られる。2019 年 9 月の段階では 3 事業者が手を挙げていたが、このうち 2 社は横浜市などへの参入も検討しており、大阪参入への本気度は不透明だ。申請見送りが続けば大阪に魅力がないという印象を招きかねず、府・市は事業者の動きを注視する。

夢洲の開発や大阪万博にも影響する問題でもあり、記事の後半を紹介する。

府・市は全国で初めて事業者公募を始めるなど IR 誘致の動きで先行してきた。19 年 4 月にコンセプト案を募集した段階では 7 社が意欲を見せていたが、同年 8 月下旬に横浜市が IR 誘致を表明すると、相次いで大阪から撤退した。一方、横浜市のコンセプト案募集には 12 月までに、ゲンティンやギャラクシーなど 7 事業者が応じた。

「大阪の市場規模は東京や横浜に及ばない」(事業者幹部)との見方があるほか、建設予定地の人工島・夢洲への交通が不便なこと、IR 予定地の隣で行われる万博と工期が重なることがかねて指摘されている。

IR を巡っては、衆院議員が贈収賄事件で逮捕・起訴されるなどし、透明性や公正性の確保が一段と求められている。仮に参加登録が 1 社だけでも、府・市幹部や学者らでつくる選定委員会が事業者の提案内容を審査して決めるという手続きは変わらないが、市幹部は「審査対象が 1 社なら『出来レース』と思われかねない」と懸念する。

府幹部も「複数の事業者が競い合ったほうが提案内容が充実するはず。事業者に配慮して、万博後の全面開業を認めるなどしてきたので、ぜひ 3 社とも参加登録し、4 月までに提案書類を出してほしい」と話している。

そして 14 日、全国に先駆けて始めた IR 事業者の公募締め切り。大阪府と大阪市は MGM リゾート・インターナショナルとオリックスの共同チームのみが応募したと発表。朝日新聞 15 日朝刊 1 面の見出しは「大阪 IR 事業者 事実上決定」と。この見出しには違和感を覚えるが、記事の最後に「応募が 1 組だけになったことで事業者間の競争は失われることになる」と指摘する。大阪市幹部が懸念していた「出来レース」の様相に。

(2020 年 2 月 15 日)

